

## 令和5年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【電気事業】

### 1 経営状況等

#### ○事業実績

発電所のリプレースによる発電停止の影響により、供給電力量は前年度を大きく下回ったが、売電単価の見直し(引上げ)により、料金収入は前年度をやや下回るにとどまった。

項目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B/A)
供給電力量 (MWh)	488,172	288,261	△ 199,911	59.0%
料金収入 (百万円)	4,685	4,431	△ 254	94.6%

#### ○決算状況

【収益的収支】 発電所のリプレースに伴う特別損失(既存施設の除却費等)の計上及び供給電力量の減により622百万円の損失を計上したが、経常損益では710百万円の利益を計上しており、経営状況は安定している。

【資本的収支】 発電所のリプレースにより、起債収入や工事費が増加し、収入・支出ともに増加した。

項目		令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減	
				(D-C)	(D/C)
収益的収支 (百万円)	収入	4,919	4,608	△ 311	93.7%
	支出	3,814	5,230	1,416	137.1%
	収支	1,105	△ 622	△ 1,727	△ 56.3%
資本的収支 (百万円)	収入	768	1,441	673	187.6%
	支出	2,133	2,264	131	106.1%
	収支	△ 1,365	△ 823	542	60.3%

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

## 2 経営指標

経営指標	令和4年度	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	指標の分析
① 経常収支比率	130.0%	118.3%	130.3%	リプレースによる供給電力量の減により比率は低下したが、100%以上となっており、単年度の経常収支は黒字となっている。
② 累積欠損金比率	0.0%	13.9%	4.6%	リプレースの影響により未処理欠損金が発生したが、一時的なものであり、引き続き経営の健全性の確保に努める。
③ 流動比率	661.9%	667.5%	816.6%	100%以上となっており、短期債務に対する支払能力は確保されている。
④ 自己資本構成比率	84.9%	77.8%	80.1%	リプレースに伴い企業債借入が増加したため、比率は低下したが、全国平均並みの比率は維持しており、財務的に安定している。
⑤ 有形固定資産減価償却率	68.5%	68.5%	60.9%	全国平均より高く、施設・設備の老朽化が進んでおり、今後も計画的な施設の更新を行っていく必要がある。
⑥ 企業債償還元金対減価償却比率	24.1%	26.6%	45.4%	全国平均を下回っており、企業債償還原資に余裕がある状態である。

## 3 数値目標

### 1 発電能力の維持拡大

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
発電能力(MWh/年) (H29年度比)	515,095 (100.0%)	525,544 (102.0%)	537,175 (104.3%)	達成可能	電力量増となるリプレースも計画どおり進んでいる。
一般家庭換算(世帯数)	165,100	168,440	172,170		
対H29年度CO2削減効果(t/年)	—	7,628	16,118		
(平均的な小水力発電所換算)	(—)	(3.7箇所)	(7.9箇所)		

### 2 故障による発電停止時間の縮減(発電所あたりの停止時間)

基準(H28～R2平均値)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
63.0	44.5	48以下	達成可能	点検等による設備状態の把握に努め、適切な修繕等を継続していく。

## 4 主な取組状況

項目	令和5年度実績
<b>1 安定的収益の確保</b>	
(1) 料金収入の安定的確保	・固定価格買取制度の適用を受けない16発電所の売電単価について、リプレースによる発電量の低下を考慮し、令和5年度分は前年度比プラス31%増額
(2) 発電停止時間の縮減	・水車発電機細密点検(オーバーホール)に併せて発電停止を必要とする大規模修繕を行い、発電停止期間を極力短縮
(3) コストの縮減	・変圧器やモーターの更新時に省エネ型を採用
(4) リパワリング	・リプレース(全面的更新)を行う4発電所の発注仕様を現行比約16百万kWh以上の電力量増に設定し工事を実施
<b>2 電力システム改革への対応と新たな地域貢献策の検討</b>	
(1) 長期基本契約満了後の電力供給先の選定方法の検討	・令和7年度以降の売電先選定方法を決定するために、先行事例等を調査・検討
(2) 新たなルールへの対応	・発電側課金制度に係る対応について検討
<b>3 再生可能エネルギーの推進</b>	
(1) 小水力発電の推進	・リプレース(全面的更新)を行う4発電所において、平均的な小水力発電所約5.9台分相当の増電力となるよう発注仕様を設定し工事を実施
(2) 地熱資源の調査・研究	・立山温泉地域における事業の方向性を探るため、深い場所の地質構造を明らかにする開発中の新技術等を広く調査し、当地域への適用効果を検討 ・バイナリー方式による小規模な地熱発電の可能性を探るため、既存資料や現地を調査
<b>4 計画的な更新・修繕工事等の実施</b>	
(1) 効率的な修繕の実施	・水力発電設備修繕(長寿命化)計画に基づき、効率的な修繕を実施
(2) リプレース(全面的更新)	・リプレースを行う4発電所において、民間活力を活用した設計施工一括発注方式による3発電所(庄東第一、大長谷第二、仁歩)の既存施設撤去工事及び水車発電機製作、若土発電所の水車発電機据付工事等を実施
(3) 修繕費用の平準化	・水力発電設備修繕(長寿命化)計画に基づき、費用が平準化された修繕を実施
<b>5 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進</b>	
消費電力を低減する省エネの推進	・発電所等の照明LED化計画を策定
<b>6 ICT等の先端技術の活用</b>	
(1) スマート保安の推進	・電源及び通信線の無い場所でも設置可能な遠隔監視カメラを導入し、その効果や機材の耐久性などを検証中
(2) 先端技術の導入による効率的な発電の実施	・IoT技術を各発電所へ展開する第一歩として、神通川水系の通信環境を拡充させるための工事を実施
<b>7 危機管理体制の充実強化</b>	
(1) ハード面の充実強化	・発電専用ダムにおける耐震性能照査を1ダムで実施
(2) ソフト面の充実強化	・災害等対策マニュアルの見直しを実施 ・WEB会議環境を充実するために機器を整備、ドローンや通信衛星電話など災害時に活用する資機材の動作確認を実施
<b>8 人材の確保と育成</b>	
中長期的視点からの技術職員の確保	より若い世代に企業局の業務や魅力を知ってもらえるよう、SNSを活用した動画を作成し発信

## 令和5年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【水道事業】

### 1 経営状況等

#### ○事業実績

給水量、料金収入ともに前年度並みとなった。

項目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B/A)
計画給水量(千m <sup>3</sup> )	37,732	37,582	△ 149	99.6%
年間実給水量(千m <sup>3</sup> )	33,010	32,960	△ 49	99.9%
料金収入(百万円)	1,406	1,362	△ 44	96.9%

#### ○決算状況

【収益的収支】 料金収入の減により純利益は前年度を下回ったが、経営状況は安定している。

【資本的収支】 管路更新工事などの工事費が前年度と比べて減少したことに伴い、起債収入も減少し、収入・支出ともに減少した。

項目		令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減	
				(D-C)	(D/C)
収益的収支 (百万円)	収入	1,513	1,467	△ 46	97.0%
	支出	1,411	1,381	△ 30	97.9%
	収支	102	86	△ 16	84.7%
資本的収支 (百万円)	収入	479	131	△ 348	27.3%
	支出	1,190	570	△ 621	47.9%
	収支	△ 712	△ 439	273	61.7%

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

## 2 経営指標

経営指標	令和4年度	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	指標の分析
① 経常収支比率	107.2%	106.2%	107.3%	100%以上となっており、単年度の収支は黒字となっている。
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%	8.8%	累積欠損金は発生しておらず、経営の健全性は確保されている。
③ 流動比率	430.0%	573.7%	313.4%	100%以上となっており、短期債務に対する支払能力は確保されている。
④ 自己資本構成比率	75.0%	76.1%	80.3%	全国平均並みの比率を維持しており、財務的に安定している。
⑤ 企業債残高対給水収益比率	258.0%	249.8%	224.8%	全国平均をやや上回るが、投資規模・料金水準ともに適正である。
⑥ 料金回収率	105.5%	104.6%	106.5%	100%以上となっており、給水原価が給水収益で賄われている状況である。
⑦ 給水原価	40.4円	39.5円	77.5円	全国平均を大きく下回っており、適切な数値となっている。今後とも維持管理費の削減に努める。
⑧ 施設利用率	66.5%	66.4%	61.5%	全国平均を上回っており、適正な規模となっている。
⑨ 有形固定資産減価償却率	65.3%	66.5%	59.5%	全国平均を上回っており、施設の更新整備が遅れている状況にある。
⑩ 管路経年化率	93.7%	93.7%	32.4%	全国平均と比較して高い水準にあり、管路の経年化が進んでいる。

## 3 数値目標

### 1 水道用水の安定供給達成率

西部水道用水において受水市町に安定供給した日数の割合

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
達成率(%)	100.0	100.0	100.0	達成可能	西部4市へ安全・安心な水道用水を安定的に供給している。 (水減等の渇水対策や受水市町への事前調整を行った断水を除く)

### 2 水道管路の更新延長

優先更新整備区間の整備延長(水道用水管路の全体延長約44km、次期整備箇所は受水団体と調整)

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
優先更新延長(km)	4.4	5.6	9.0	達成可能	優先更新区間として最初に取り組んできた氷見線(5.8km)についてはほぼ完了し、次期優先更新区間の射水線についても詳細設計業務に着手するなど、計画的に管路更新を進めている。

## 4 主な取組状況

項目	令和5年度実績等
<b>1 安全・安心な水道用水の安定供給</b>	
(1) 水安全計画に基づく水質管理	・平成29年3月に「西部水道用水供給事業 水安全計画」を策定済みであり、この計画のもと、水質の管理、施設の点検、教育訓練、研修等を実施
(2) 事故発生時の対応	・令和5年9月、和田川水道管理所において子撫の濁水を想定して、緊急連結管により和田川浄水場から高岡市の管を経由して、子撫川浄水場へ送水する応援送水訓練を受水団体、関係機関と合同で実施
<b>2 将来の施設更新に必要な料金収入の確保</b>	
(1) 料金収入の確保	・令和5年度の料金収入は1,362百万円(前年度比△44百万円)となった。
(2) コストの削減	・和田川浄水場、子撫川浄水場の電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型のモータや変圧器への更新を実施
<b>3 施設の耐震・老朽化対策</b>	
施設の耐震・老朽化対策の計画的な実施	・令和5年度は高岡市東海老坂地内で管路更新工事を実施
<b>4 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進</b>	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・水道設備の更新に合わせて、高効率設備や省エネルギー設備への更新を実施 ・子撫川浄水場において、場内照明設備のLED化を実施
<b>5 IoT等先端技術の活用</b>	
IoT等先端技術の活用	・AIを活用した管路老朽化度評価や、国内でも技術が確立されていない大口径管路の漏水検知技術について実用化に向けた研究を県立大学と共同で実施
<b>6 大規模災害への備えと早期復旧</b>	
大規模災害への備えと早期復旧	・現在、紙で管理している管路台帳を電子システム化して整備していくことにより、被害復旧の迅速化を目指していくための検討を行った。
<b>7 人材の確保と育成</b>	
人材の確保・育成・技術継承	・日本水道協会が主催する技術研修に参加
<b>8 未活用資産の有効活用</b>	
未活用資産の活用検討	・将来の水需要に対処するため確保してある水道用水源の有効活用に向けた検討や関係機関との協議を行った。

## 令和5年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【工業用水道事業】

### 1 経営状況等

#### ○事業実績

【本体事業】 コスト節減意識の強まりを受け、契約水量及び給水量は減少したが、超過料金の増加により料金収入は前年度並みとなった。

【附帯事業】 ゴルフ練習場は、入場者数の減により、料金収入は前年度を下回った。

神通川浄水場太陽光発電は、供給電力量、料金収入ともに前年度並みとなった。

項目		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減		
				(B-A)	(B/A)	
本体事業	契約水量 (千m <sup>3</sup> )	76,238	75,282	△ 957	98.7%	
	年間実給水量 (千m <sup>3</sup> )	67,632	66,777	△ 854	98.7%	
	料金収入 (百万円)	1,778	1,771	△ 7	99.6%	
附帯事業	ゴルフ練習場	入場者数 (千人)	52	48	△ 4	92.5%
		料金収入 (百万円)	51	47	△ 4	91.8%
	神通川浄水場 太陽光発電	供給電力量 (MWh)	2,394	2,323	△ 71	97.0%
		料金収入 (百万円)	96	93	△ 3	96.8%

#### ○決算状況

【収益的収支】 修繕費等の増加により支出が増加し、純利益は前年度を下回ったが、経営状況は安定している。

【資本的収支】 前年度と比較して、工事負担金収入が大きく増加した。

項目		令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減	
				(D-C)	(D/C)
収益的収支 (百万円)	収入	2,111	2,062	△ 49	97.7%
	支出	1,540	1,773	233	115.1%
	収支	571	288	△ 283	50.5%
資本的収支 (百万円)	収入	344	2,033	1,690	591.8%
	支出	2,624	2,529	△ 95	96.4%
	収支	△ 2,281	△ 495	1,785	21.7%

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

## 2 経営指標

経営指標	令和4年度	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	指標の分析
① 経常収支比率	136.7%	116.9%	112.6%	修繕費等の増加により比率は低下したが、100%以上となっており、単年度の経常収支は黒字となっている。
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%	29.7%	累積欠損金は発生しておらず、経営の健全性は確保されている。
③ 流動比率	517.2%	921.2%	473.0%	100%以上となっており、短期債務に対する支払能力は確保されている。
④ 自己資本構成比率	65.8%	68.5%	73.9%	全国平均並みの比率を維持しており、財務的に安定している。
⑤ 企業債残高対給水収益比率	140.7%	145.9%	233.7%	全国平均を大きく下回っており、投資規模・料金水準ともに適正である。
⑥ 料金回収率	130.6%	111.4%	106.9%	100%以上となっており、給水原価が給水収益で賄われている状況である。
⑦ 給水原価	17.7円	20.9円	20.3円	全国平均並みで、適切な数値となっている。今後とも維持管理費の削減に努める。
⑧ 施設利用率	44.7%	44.0%	53.2%	全国平均を下回っており、配水能力に比較的余裕があるため、需要の拡大に努める。
⑨ 有形固定資産減価償却率	66.2%	67.7%	61.2%	全国平均を上回っており、施設の更新整備が遅れている状況にある。
⑩ 企業債償還元金対減価償却比率	22.0%	24.4%	57.9%	全国平均を大きく下回っており、企業債償還原資に余裕がある状態である。

## 3 数値目標

### ○工業用水道事業

#### 1 工業用水の安定供給達成率

全3工業用水道においてユーザーに安定供給した日数の割合(工水ユーザーに対して事前調整を行った断水を除く)

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
達成率(%)	100.0	100.0	100.0	達成可能	事前調整を伴わない無計画断水0件を目指す。(R6.1～2 能登半島地震の影響により1社50日間計画的に給水停止)

#### 2 工業用水道管の累計更新延長

R12の完了を目指す優先更新整備区間18kmに対する整備延長(工業用水管路の全体延長約118km)

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
優先更新延長(km)	2.4	5.8	10.5	達成可能	管路更新計画に基づき更新延長を行っている。

#### 3 西部工水契約水量

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
契約水量(千m <sup>3</sup> /日)	217.0	195.5	209.0	達成可能	令和6年4月から新規ユーザーへの給水を開始。

### ○ゴルフ練習場事業

#### 1 安定収入の確保

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
収益(百万円)	54	47	56	要努力	前年比約9.7%の減となった。利用者のニーズ把握とサービスの充実により、今後の安定収入の確保に努める。

#### 2 利用者数の確保

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
利用者数(千人)	53	48	56	要努力	前年比約7.5%の減となった。利用者のニーズ把握とサービスの充実により、今後の利用者数の確保に努める。



## 4 主な取組状況

### ○工業用水道事業

項目	令和5年度実績
<b>1 契約水量の確保</b>	
(1) 契約水量の確保	・令和5年度の契約水量は75,282千 $\text{m}^3$ (前年度比 $\Delta$ 957千 $\text{m}^3$ )となった。
(2) 収入の確保と適正な料金水準	・令和5年度の料金収入は1,771百万円(前年度比 $\Delta$ 7百万円)となった。
<b>2 施設の耐震・老朽化対策</b>	
(1) 施設の耐震化	・管路の更新工事に合わせて配水管の耐震化を進めている。
(2) 管路の更新	・平成28年度から西部工業用水道の管路更新を実施しており、令和5年度は射水市鏡宮～寺塚原地内で管路更新工事を実施
<b>3 低廉で安定的な工業用水の供給</b>	
(1) 低廉な工業用水の供給	・和田川浄水場の電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型のモータ・変圧器への更新を実施
(2) 事故発生時の対応	・災害または老朽化による漏水事故等や水道管理所における浄水処理不能等の事故が発生した際に迅速に復旧できるよう、「水道事業・工業用水道事業 災害等対策マニュアル」に従い、配水管に対応した補修材の確保のため、市・施工業者との相互支援体制を整備
<b>4 経営改善・健全化</b>	
(1) 経営基盤の強化	・新規受水希望者と調整を行い、令和6年4月から給水を開始
(2) 他会計借入金残高の削減	・電気事業会計に90百万円を償還し、電気事業会計からの借入金の返済が完了
(3) 神通川浄水場のあり方の検討	・平成26年3月から工業用水道事業の附帯事業として行っている、FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を活用した太陽光発電の売電事業を継続
<b>5 脱炭素化社会の実現にむけた取組の推進</b>	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・設備の更新に合わせて、高効率設備や省エネルギー設備への更新を実施
<b>6 IoT等の技術活用による工業用水道管路管理システムの構築</b>	
IoT技術を活用した漏水検知システムの導入	・令和4年度に導入したオンラインで監視できる漏水検知システムの運用を継続
AI技術を活用した管路老朽度の評価	・老朽度予測機能付きの管網解析システムの更新業務が完了
<b>7 危機管理体制の充実強化</b>	
危機管理体制の充実強化	・令和5年度にも危機管理マニュアルの見直し(時点修正)を実施し、大規模災害時でも速やかに復旧できるよう体制を整備
<b>8 人材の確保と育成</b>	
人材の確保・育成・技術継承	・日本工業用水協会が主催する技術研修に参加

○附帯事業(ゴルフ練習場)

項 目	令和5年度実績
<b>1 収入の確保と経営の安定</b>	
(1) 指定管理制度の継続	・指定管理者制度(H24～)を継続し、経費節減等に努めている。(現行契約期間:R5～R7)
(2) 利用者の確保対策(利用の拡大とサービスの向上)	・アンケートにより利用者ニーズを把握するとともに、早朝割引、平日入場料無料、打ち放題の実施、プロによる無料レッスンなどにより、サービスの充実を図った。
<b>2 施設・設備の適切な維持・改修等</b>	
老朽化した施設・設備の適切な改修	・老朽化した遮光ネットの更新や支柱設備の修繕等を実施
<b>3 施設の廃止・譲渡の検討</b>	
事業廃止の検討	・工業用水道(本体)事業の管路更新に寄与するため、持続的な安定収入の確保を図る必要があることから、今後の事業のあり方についての検討を進めている。
<b>4 脱炭素化等新たな課題への対応</b>	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・ナイター照明のLED化を実施し、消費電力量を削減

○附帯事業(神通川浄水場太陽光発電)

項 目	令和5年度実績
<b>1 収入の確保と経営の安定</b>	
(1) 安定的な発電	・供給電力量は2,323MWh(前年度比△71MWh)、料金収入は93百万円(△3百万円)となった。
(2) 維持管理費等の経費削減	・大規模な故障を未然に防ぐため、適切に維持管理を実施

## 令和5年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【地域開発事業】（富山中央駐車場）

## 1 経営状況等

## ○事業実績

利用台数、料金収入ともに前年度並みとなった。

項目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B/A)
利用台数(台)	52,116	52,466	350	100.7%
料金収入(千円)	58,330	59,434	1,104	101.9%

## ○決算状況

【収益的収支】純利益はほぼ前年度並みとなり、経営状況は安定している。

【資本的収支】一般会計借入金償還金の減少により、支出は前年度と比べて減少した。

項目		令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減	
				(D-C)	(D/C)
収益的収支 (千円)	収入	59,771	60,844	1,073	101.8%
	支出	34,885	36,695	1,810	105.2%
	収支	24,886	24,149	△ 737	97.0%
資本的収支 (千円)	収入	0	0	0	-
	支出	44,663	40,751	△ 3,912	91.2%
	収支	△ 44,663	△ 40,751	3,912	91.2%

(注)表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

## 2 経営指標

経営指標	令和4年度	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	指標の分析
① 経常収支比率	171.3%	165.8%	121.3%	100%を超えており、単年度の経常収支は黒字となっている。
② 累積欠損金比率	5,130.2%	4,994.2%	320.6%	旧県営スキー場を廃止した際の累積欠損金があり、数値は高くなっている。駐車場事業の利益を累積欠損金の解消に充てており、年々減少しているが、依然として累積欠損金比率の高い状態が続いている。
③ 流動比率	38.5%	42.8%	2,850.9%	他会計借入金の償還を行っており、内部留保資金が少ない状態となっている。
④ 自己資本構成比率	△2,788.3%	△3,140.6%	70.9%	旧県営スキー場の累積欠損金のためマイナスとなっており、資本構造の健全性に欠ける状態となっている。

## 3 数値目標

### 1 安定収入の確保

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
収益(百万円)	68	61	62	達成可能	前年比約1.8%の増となった。利用者のニーズ把握とサービスの充実により、引き続き安定収入の確保に努める。

### 2 利用台数の確保

	基準(H29)	現状(R5)	目標(R8)	達成見通し	左記評価の説明
利用台数(千台)	66	52	56	達成可能	前年比約0.7%の増となった。利用者のニーズ把握とサービスの充実により、引き続き利用台数の確保に努める。

## 4 主な取組状況

項目	令和5年度実績等
<b>1 収入の確保と経営の安定</b>	
(1) 駐車場における指定管理者制度の継続	・指定管理者制度(H24～)を継続し、業務効率化に努めている。(契約期間:R5～R7)
(2) 利用者の確保	・アンケート等により利用者のニーズを把握するとともに、ホームページによる情報提供や、近隣施設との連携等を行い、サービスの充実に努めた。
(3) 累積債務(旧スキー場事業)の計画的な償還	・企業局負担債務について、令和5年度末までに約21.3億円を処理し、残る償還予定額は約3.1億円となった。 ・引き続き、駐車場事業で安定的な収入を確保し、累積債務の計画的な償還に努める。
<b>2 施設・設備の適切な維持・改修等</b>	
施設・設備の適切な維持・改修等	・施設の状況や費用対効果も考慮し、安全かつ安定的なサービス提供のため、ゲートバーの修繕等の必要な維持・改修を実施
<b>3 施設の廃止・譲渡の検討</b>	
民間譲渡などの検討	・旧県営スキー場の累積債務処理を図るなど、当面は指定管理者制度を活用し安定収入の確保を図る必要があるため、指定管理者の更新を行った。(契約期間:R5～R7)
<b>4 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進</b>	
脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進	・駐車場内照明のLED化に引き続き努める。

【参考】各事業における主な経営指標の算出方法等

経営指標	算出方法	指標の意味	基準値(※)	電気	水道	工水	地域
経常収支比率	$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標	100%以上	①	①	①	①
累積欠損金比率	$= \text{当年度未処理欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	0%	②	②	②	②
流動比率	$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$	流動負債に対する流動資産の割合から短期債務に対する支払能力を表す指標	100%以上	③	③	③	③
自己資本構成比率	$= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}$	総資本に対する自己資本の割合で、資本構造の健全性・事業の安全性を表す指標	高	④	④	④	④
企業債残高対給水収益比率	$= \text{企業債残高} / \text{給水収益}$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標	低		⑤	⑤	
料金回収率	$= \text{供給単価} / \text{給水原価}$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表す指標	100%以上		⑥	⑥	
給水原価	$= \{ (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \} / \text{年間総有収水量}$	有収水量1m <sup>3</sup> あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標	低		⑦	⑦	
施設利用率	$= \text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標	高		⑧	⑧	
有形固定資産減価償却率	$= \text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}$	償却資産の原価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す指標	低	⑤	⑨	⑨	
管路経年化率	$= \text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長}$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す指標	低		⑩		
企業債償還元金対減価償却費率	$= \text{建設改良のための企業債償還元金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})$	企業債償還に関する償還元金とその原資のバランスを示す指標	低	⑥		⑩	

※ 基準値が「〇〇%以上」の場合は最低限超えるべきハードルを意味し、「〇〇%」の場合は目標値を意味する。  
また、「高(低)」は明確な基準値は存在しないが一般的に数値が高(低)いほど望ましいことを意味する。